

## I-2 第14期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）事業計画

定款第46条第①項に基づき、第14期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業計画を以下の通り報告する。

### 1) 概要

本会は、応用地質学に係る研究者・技術者の相互交流及び連携のもと、学際的、総合的かつ実地的な調査研究及び技術開発を行う事によって、わが国の応用地質学に関する調査研究の一層の進展と技術の進歩普及を図り、もってわが国の学術・文化ひいては経済・社会の発展に寄与する事を目的としている。この目的を果たすため、アクションプラン（行動計画）2021-2022を策定している。下に示すように、2021年度中に各主担当部門が具体的なアクションを検討し、事業計画を策定しているが、2020年2月から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大については収束の兆しもあるものの予断できない状況が続いており、いくつかの事業は中止あるいは延期される可能性がある。従って理事会は新型コロナウイルス感染症に対する学会としての対応を検討しつつ、事業計画の変更およびその進捗を確認していくこととする。

### 日本応用地質学会 アクションプラン 2021-2022

#### I. 会員の資質向上支援

##### I-1 学会誌の充実

会員等の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたいくなり、親しみのあるものにする。また、学会誌の情報発信のあり方について、検討する（主担当：編集委員会）。

##### I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多く、特に若手会員や学生が研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

##### I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、本学会および関連学協会の最新情報を提供する。また、ニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する。さらに、市民への情報提供に資するホームページの刷新について検討する（主担当：広報・情報委員会）。

#### II. 学術・技術の進歩への貢献

##### II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行い、研究成果は適宜、研究発表会、シンポジウム、学会誌などで公表する（「I-1 学会誌の充実」、「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」と関連）（主担当：各研究部会）。

##### II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

##### II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のための実践講座などをさらに充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会、各研究部会）。

##### II-4 先端技術の利活用

先端技術ワークショップの開催を継続するとともに、その利活用方法に関する取り組みを充実させる（主担当：研究企画委員会）。

#### III. 社会への貢献

##### III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害発生時には調査団を設置し、常時においても災害への備えへの啓発活動を行うなど、防災・減災・縮災に貢献する（主担当：理事会、災害地質研究部会、各支部）。

また、災害対応を円滑に行える基盤を整備し、学会活動の強靱化を図るため、学会としてのBR（事業継続計画）の策定に着手する（主担当：総務委員会、理事会）。

##### III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言などアウトリーチ活動を通して、応用地質分野の魅力を発信する（主担当：事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

#### IV. 学会基盤の強化

##### IV-1 将来構想の策定

長期的な将来の学会のあり方を策定するとともに、具体的な活動方策に着手する（主担当：将来構想検討特別委員会、理事会）。

##### IV-2 学会規模の拡大

会員数の増加を通じた学会規模拡大のための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

##### IV-3 国際活動の活性化

国際ワークショップを共催するとともに、海外との情報共有をより活発に行う。また、主に若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等を発信する（主担当：国際委員会）。

#### IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

多様な会員を受け入れ尊重する風土を醸成する。また、多様な会員が活躍できる環境を整備し、学会活動を活性化させる（主担当：ダイバーシティ推進特別委員会）。

#### IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続し、また応用地質学の関連学会との連携を強化する（主担当：理事会）。

#### IV-6 応用地質関連の研究者・技術者への支援

応用地質分野の認知度をさらに向上させ、今後学会員として活躍が期待される研究者・技術者に対して、様々な支援活動を行う（主担当：理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

#### IV-7 オンライン化推進による学会活動の拡張

新型コロナウイルス感染症の流行が長期にわたり持続する中においても、諸会議体、研究発表会、シンポジウム等をスムーズに開催するため、また多人数でのイベント開催が困難な中、学会活動のアウトプット（出版物など）をタイムリーに届けるため、ネットを活用した事業を推進する（主担当：事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会）。

第14期の事業計画を「アクションプラン 2021-2022」に基づき以下のように策定する。

## I. 会員の資質向上支援

### I-1 学会誌の充実

学会誌「応用地質」は1～6号を編集し、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載するとともに、「解説」や「応用地質アラカルト」など会員の資質向上に資する内容を掲載する。第14期は特集号として、第6号で「応用地質におけるデジタル化とその活用」をテーマに投稿を募集する。現在連載している国際委員会の応用地質アラカルト「IAG Bulletin 紹介」、環境地質研究部会の解説「再生可能エネルギー」、土木地質研究部会の連載講座「様々な地質体における土木地質調査の要点」を継続する。また「支部だより」や「研究部会だより」により会員の活動状況などを掲載する。さらに学会誌の情報発信のあり方について検討を進める（編集委員会）。

### I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第14期も本会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催する。シンポジウムは「気候変動対策と応用地質」をテーマに実施する（6月17日：事業企画委員会、環境地質研究部会）。研究発表会は10月13～14日に大阪府吹田市にて開催する（事業企画委員会、関西支部）。

### I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

会員にとって有益な情報を、定期的にニューズリストで配信する。また、ホームページやSNSなどの複数の媒体を活用し、地質災害や昨今の感染症予防対策に係る学会の対応や要請などを、学会内外に向けて迅速かつ継続的に発信する。学会パンフレットに最新の学会情報を盛り込み、学会の魅力を発信する（広報・情報委員会）。

## II. 学術・技術の進歩への貢献

### II-1 基礎的な研究の継続

第14期もこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行う。活動の成果を編集委員会と連携して、学会誌に「研究部会だより」として報告する。

### II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図る。学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して、先端技術や科学行政、教育の動向に関する情報の収集を継続して行う。廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会（第四期）、火山地域における応用地質の諸問題に関する研究小委員会の活動とともに継続する。（研究企画委員会）。

### II-3 応用地質技術者の育成

若手・中堅の応用地質技術者への教育は、学会が担うべき重要な事項となっている。このため、教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度、魅力発信の向上（応用地質学の社会貢献）に向けた取り組み、応用地質学技術者教育プログラムの実施などを行う（応用地質学教育普及委員会、社会的認知度の向上に関しては社会貢献と魅力発信に関する特別委員会と将来構想検討特別委員会）。

また、昨今の状況も鑑みてオンラインを活用し、会員に限らず一般の方も気軽に参加できる実践講座、研究発表会、シンポジウムを企画・実施する。

## II-4 先端技術の利活用

次世代技術の研究領域の幅を広げ、先進的で学際的なテーマ（例えば情報発信処理技術、複合した学術領域、周辺技術）の応用地質分野での活用・展開を目的として先端技術ワークショップの企画・運営を継続し、情報発信するとともに、その利活用方法に関する取り組みを充実させる（主担当：研究企画委員会）。

## III. 社会への貢献

### III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害については、発災後には適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行うこと、常時には過去の災害調査の記録等に基づき学会員はもとより広く市民に対して災害への備えを啓発することにより、防災、減災、縮災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を発足させ、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。調査団の発足、派遣には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地の地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努める（総務委員会）。

第14期には、すでに刊行している2019年台風19号等災害調査団報告書や令和2年7月九州豪雨災害調査団報告書の広報、ならびに災害碑に関する調査研究活動を通じ、災害への関心ならびに防災意識の向上に向けた活動を行う。

### III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位向上と魅力発信は重要なテーマである。第14期はアウトリーチ活動の支援を継続するとともに、「日本ジオパーク委員会(JGPP)」等への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動と魅力発信の推進、令和4年度研究発表会（大阪大会）において、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動を行う（事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

## IV. 学会基盤の強化

### IV-1 将来構想の策定

将来構想検討特別委員会において策定したマスタープランに沿って計画された活動方策のうち、重要度や緊急度を考慮して、「講習会の充実」（研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会、各研究部会、各支部）、「小中学校への出前授業、大学での講習会への講師の派遣」などのアウトリーチ活動について具体的な進め方を検討するとともに、関連する委員会、研究部会の協力のもと、活動を具現化する（将来構想検討特別委員会、理事会）。

また、昨年度立ち上げられた教科書執筆特別委員会において、学会の活性化と応用地質学の普及を図るための応用地質学の体系化とそれに基づいた教科書の執筆に向けた具体的な活動を行う（教科書執筆特別委員会）。

### IV-2 学会規模の拡大

今後、大幅な会員数の増加は望めないため、このことを前提とした将来構想の策定を行うが、学会活動の活性化のためには、会員数の増大を主とした学会規模の拡大が重要である。このため、新入会員の増加と退会会員の減少を目指した観点から、全ての応用地質学関連の方々に本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただくあらゆる方策を模索する（理事会、総務委員会、将来構想検討特別委員会）。

### IV-3 国際活動の活性化

国際活動を活性化させるためには、IAG本部との連携や特にアジア地域の国々との連携を進めるとともに、本会の位置づけを向上させる必要がある。IAG総会やYEG (Young Engineering Geologists) への参加等を通して、これを進める。

本会の国際的な位置づけを向上させるためには、国内外への積極的な情報発信が不可欠である。このとき、学会ホームページの活性的利用が重要であり、この更新をタイムリーに行う。国内に対しては、既に実施している学会誌へのIAG Bulletin紹介記事の掲載を継続する。このほか、研究発表会において、海外業務に役立つ応用地質学に係る成果・技術・知見について議論する特別セッションを開催する（国際委員会）。

### IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

性別や年齢、所属等に関わらず、多様な人材が活躍可能な学会を実現するための方策のひとつとして、応用地質学分野における多様なキャリアデザインとロールモデル（お手本）を示すことが重要であるという認識のもと、アース・サロン及びキャリアデザインセミナー等を通じたダイバーシティ推進のための会員交流を行う。また、学会ホームページを介して技術者紹介を定期的に行い、応用地質

学分野の魅力を学会内外に発信し次世代育成に資する。さらに、関連学問分野も含めてダイバーシティ・インクルージョン推進を加速させるために、関連学会と情報を共有し、催しの共催等を行う（ダイバーシティ推進特別委員会）。

#### IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続するとともに応用地球科学の関連学会（物理探査学会、日本地下水学会および日本地すべり学会）との連携を強化する（理事会、土木地質研究部会）。また日本学術会議の防災減災学術連携委員会防災学術連携体（58学会）への参加を通して、連携の幅を広げる（理事会、災害地質研究部会）。

#### IV-6 応用地質関連の研究者・技術者への支援

応用地質分野の認知度をさらに向上させ、今後学会員として活躍が期待される研究者・技術者に対して、田中治雄国際積立金助成事業ならびに他機関による助成制度等を活用することにより、様々な支援活動を行う（主担当：理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

#### IV-7 オンライン化推進による学会活動の拡張

新型コロナウイルス感染症の流行が漸続的に発生する中においても、諸会議体、研究発表会、シンポジウム等をスムーズに開催するためオンライン会議システムの整備と充実を図る。また、多人数でのイベント開催が困難な中、報告書や講演概要集といった出版物等、学会活動のアウトプットをタイムリーに会員に届けるため、ネットを活用した事業を推進する（主担当：事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会）。

## 2) 各委員会等の事業計画

### 【常置委員会】

#### ① 総務委員会

- ① 堅実な財政運営と今後の収支改善に向け、委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ② 事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行う
- ③ 理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④ 学会諸規程（定款・規則・規程等）の整備・検討を行う
- ⑤ 各支部および各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥ 災害時対応および外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑦ 他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑧ その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

#### ② 広報・情報委員会

- ① ホームページの拡充と更新
- ② ニュースリストの配信
- ③ 学会パンフレットの更新
- ④ SNSを活用した学会関連情報の発信支援
- ⑤ 動画配信方法の検討
- ⑥ Web会議システムの運用および改善
- ⑦ データサーバの運用
- ⑧ プレスリリースの支援

#### ③ 編集委員会

- ① 学会誌「応用地質」第63巻第1号～第6号の編集
  - ・ 委員会、研究部会等と連携し、連載講座等の掲載を推進する
  - ・ 第6号を特集号とし、「応用地質におけるデジタル化とその活用」をテーマに会誌を編集する
- ② 学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）
- ③ 学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討（継続）
- ④ 電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）
- ⑤ 会誌発行後にJ-STAGEに論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う（継続）

#### ④ 事業企画委員会

#### ①シンポジウム

- ・日時：令和4年6月17日（金）13:00～17:00
- ・場所：貸会議室「内海」
- ・開催形式：ハイブリッド形式
- ・テーマ：気候変動対策と応用地質

#### ②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩（日本地質学会との共催）

- ・日時：令和4年5月15日（日）
- ・場所：東京都国分寺市
- ・テーマ：国分寺崖線
- ・案内者：山崎清雄氏（首都大学東京名誉教授）

#### ③研究発表会

- ・日時：令和4年10月13日（木）～10月14日（金）
- ・場所：関西大学千里キャンパス百周年記念会館（大阪府吹田市）
- ・開催形式：ハイブリッド形式を予定

発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「社会貢献」、特別セッション：「自然災害伝承碑による地域災害の応用地質とアウトリーチ(仮)」、「地質屋から Geologist へ！海外事情最前線(仮)」、「理学と工学の融合における都市開発（仮）」

#### ④「応用地質 Photo」コンテスト

### 《5》国際委員会

#### ①IAG本部等との連携

- ・IAG本部からの情報を適宜、国際(IAG)会員等に報告するなどの情報発信等のサービス向上を行う。
- ・YEG (Young Engineering Geologists) に継続的に参加する。

#### ②アジア地域における国際活動の強化

- ・特に韓国や台湾等のわが国に近接する IAG National Group との交流強化について検討する。

#### ③国内外への情報発信

- ・学会ホームページ(日本語版)
  - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
  - ・IAGニュース、総会議事録などのIAG活動の日本語掲載を行う。
- ・学会ホームページ(英語版)
  - ・日本応用地質学会の活動内容の積極的な紹介（災害調査団関連の写真集の掲載など）を行い、掲載物の増量に取り組む。
  - ・年4回のIAGの News letter に学会の関連記事を投稿する。
- ・会誌「応用地質」にIAG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

#### ④その他

- ・研究発表会において、海外業務に役立つ応用地質学に係る成果・技術・知見について議論する特別セッションを開催する。

### 《6》研究企画委員会

#### ①全般

- ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し、学会の技術的方向性、及び、学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

#### ②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設、研究支援に関する活動を行う。

#### ③情報発信

- ・先端技術の応用地質学的活用事例についてワークショップを企画・運営し、情報発信を行う。

#### ④その他

- ・応用地質に関する知識の普及・啓発を目的としたポスターの作成を行う。
- ・学会内の各種課題について、他委員会・研究部会と協力して対応する。

#### ⑤研究小委員会

##### a) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)

- ・委員会（ワーキンググループ活動を含む）を年3～4回程度開催する。

- ・廃棄物処分に関わる情報収集発信，現地視察等を行うと共に，学会会員等の地質技術者向けに情報発信を行う（学会誌執筆など）。
  - ・新たな廃棄物問題についての力学的安定性，周辺環境保全，処分・利用のあり方などについて検討を行う。
- b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会
- ・委員会を年3～4回程度開催する。
  - ・国際ワークショップを通じて提起された検討課題について引き続き検討を行い，その成果を取りまとめる。

## 《7》 応用地質学教育普及委員会

- ① 応用地質学技術者教育プログラムの実施
- ② 教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「将来構想検討特別委員会」，「ダイバーシティ推進特別委員会」，「教科書執筆特別委員会」と連携した「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み
- ③ 「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度と魅力発信の向上に向けた取り組み
- ④ JABE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力及び運営委員会への参画
- ⑤ 建設系 CD 協議会，土質・地質技術者生涯学習協議会など関連団体の活動への参画
- ⑥ ジオ・スクーリングネットをベースとした会員の継続教育（CH）支援

## 《8》 選挙管理委員会

- ① 選挙管理委員の改選を受けて選挙管理委員会を組織し委員会名簿を公表する。
- ② 代議員（令和5・6年度任期）選出のため，以下の選挙活動を学会規則等に則り行う。
  - ・代議員選挙の通知
  - ・代議員候補者公募の通知
  - ・代議員候補者公募結果の通知
  - ・選挙および開票
  - ・選挙結果の会長への報告と会員への通知
  - ・一連の選挙関連情報のホームページへの掲載とニューズリストによる配信

## 【研究部会】

### 《9》 地下水研究部会

- ① 応用地質学にかかわる地下水研究を行う。4つのワーキンググループ（広域都市圏における地下水 **WG** ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水 **WG** 放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水 **WG** 放射性物質の地下水による移行 **WG**）による研究活動を継続するとともに，研究活動の発展ならびに部会活動の活性化を目的として各ワーキンググループ間の連携や情報共有を図る。
- ② 研究部会を4回程度開催し，各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。
- ③ 地下水にかかわる課題を対象としたセミナー等を開催する。
- ④ ワーキンググループでの研究活動を通じて若手技術者への技術の継承を図る。
- ⑤ 学会誌やホームページ等を通じて活動情報を適宜公表する。

### 《10》 応用地形学研究部会

- ① 応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を，開催日時をあらかじめ定めて年4回実施する。
- ② 応用地形学図（山地編 丘陵地編 低地編 火山編 活断層編）に関する部会研究活動の総括として，応用地形学に関する講座を学会誌に連載する。6回程度の掲載予定とし，原稿に関しては例会で審議する。
- ③ 地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続するとともに，研究発表会等で配布する。
- ④ 技術者育成と地形判読技術の伝承を図るための応用地形学に係る講習会等に関し，必要に応じて資料の作成，講師の派遣等を行う。
- ⑤ 令和4年度の実践講座「地形」を共同企画し，講師の派遣及び講座運営の補助を行う。
- ⑥ 地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検（1泊2日）を行う。
- ⑦ 古道ワーキングの活動を進めるとともに，その活動成果を論文等にまとめる。
- ⑧ 災害時緊急対応として，学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

### 《11》 環境地質研究部会

- ① 環境地質分野の特性である，人の活動に深く関連する応用地質学の貢献分野について，テーマの選定，研究，および具体的な成果の学会員及び一般市民等への情報提供を行う。

②研究部会では2か月に1回程度の頻度で開催する。オンラインを活用する。研究部会では活動方針・成果を審議するほか、部会員や外部講師の話題提供を企画し研究内容の参考にする。

③現地巡検について、新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮の上適宜企画する。

④再生可能エネルギー関連の研究成果の学会誌「解説」への連載を継続する。

⑤以下4つのワーキンググループ活動を行う。活動では担当委員による話題提供、部会での討議、成果の部会員への還元、市民アウトリーチの検討（過年度までの市民フォーラム、ジオ・メリットシリーズ学会誌掲載成果含めて）を行う。

○WG A 地域の地質特性を生かした地域への貢献に関する内容

・テーマ A1「ジオ・メリット」を保全・促進していくためのアセスメント的方法について

・テーマ A2 地域のジオ・メリットについて

・テーマ A3「ジオ・デメリット」の教訓等について

○WG B 地盤工学をベースに展開する環境地質分野への貢献

・テーマ B1 地域特有の地質条件がインフラ等に及ぼす地盤工学問題

・テーマ B2 人工地層：地質には、埋立地、廃棄物処分場などの人工地層が存在し、将来の地質分布の一部となっていくと考えられる。自然地層ではないことによる特性などを考えていく。

○WG C: 自然環境を活用した応用地質分野の視点からの技術

○WG D: 地下水や地層の年代測定技術の環境地質分野での活用

⑥令和4年度シンポジウムについて、開催担当研究部会として活動を行う（テーマ・講演者選定、会の進行、パネルディスカッション企画と進行、開催報告・総括）。

## 《12》 災害地質研究部会

①学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行う。

②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年6回程度開催し、部会員等からの話題提供などを通じた研究活動を行う。

③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検（1泊2日程度）を業務の多忙でない時期に開催する。予定として九州熊本周辺で、熊本地震と令和2年7月九州豪雨災害後の復興状況の巡検を計画中である。

④災害発生時には学会の災害緊急対応規程に基づき、学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。

⑤コロナのため販売が進んでいない2019年台風19号等災害調査団報告書と令和2年7月九州豪雨災害調査団報告書の広報に努める。

⑥「災害碑から学ぶ地域災害」のWG部会活動を継続し、災害を思い返す碑の存在が、災害をより身近なものとして捉え、興味を持つ契機となることを目指し、今後学会誌への連載や本の出版を検討する。

⑦今年度研究発表会で「災害碑から学ぶ地域災害」の特別セッションを計画する。

⑧書籍「みんなが知りたいシリーズ 土砂災害の疑問50」の出版を行う。

⑨「みんなが知りたいシリーズ 土砂災害の疑問50」を使った講習会を複数回開催し、書籍の販売・広報に努める。

⑩日本学術会議 防災減災学術連携委員会防災学術連携体（58学会）の学会窓口として活動を行う。

## 《13》 土木地質研究部会

①土木地質に関する技術に関して、下記のワーキンググループ活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化の検討を行う。

・課題事例分析 WG: 山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果や、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめる。また成果を学会誌（連載講座）等で発表する。

・ダム WG: 完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質分布や断層、岩級分布の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。これまでの掘削面を対象とした検討に加え、断面図による時系列の検討も行う。また昨年度に引き続き、連載講座への投稿を継続する。

・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策等について検討する。

②近年の地質災害・事故をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。

③現地見学会を実施する。

④関連する教育・普及、行事の企画等を行う（連載講座「様々な地質体における土木地質調査の要点」の継続、一般読者向けの読み物「ダムの形は地質で決まる」（仮称）の執筆、ダム地質カードのこぼれ話や貫通石、HP等によるアウトリーチ、およびミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等）。

## 【特別委員会等】

#### 《14》社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

##### ① アウトリーチ活動の支援

- ・研究発表会における社会貢献と魅力発信のセッションの継続（関連分野との連携も検討）
- ・Facebookを利用したアウトリーチ活動の推進
- ② 「日本ジオパーク委員会(JGP)」等への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動と魅力発信の推進
- ③ 令和4年度研究発表会（大阪大会）における、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動
- ④ 魅力発信方法の事例収集と分析

#### 《15》ダイバーシティ推進特別委員会

- ① アース・サロンやキャリアデザインセミナーなどのダイバーシティ推進のための会員交流の場の創出、イベントの実施
- ② ホームページや会誌等を介した会員向けのダイバーシティ啓蒙啓発活動
- ③ 応用地質学分野のキャリア紹介や委員会紹介など、学生や一般市民を含めた外部へのダイバーシティ活動に関わる広報
- ④ 各委員会・研究部会等への若手・女性登用に関する検討
- ⑤ 他学会との連携
- ⑥ 次世代育成等のダイバーシティ推進に係るその他事項の検討

#### 《16》将来構想検討特別委員会

- ① マスタープランに沿って計画された活動方策のうち、重要度や緊急度を考慮して、昨年度に引き続き以下の活動方策の具体的な進め方を検討するとともに、他の関連する委員会、研究部会の協力のもとに、活動を具現化する。
  - ・講習会の充実  
講習会を充実させるための項目を整理して、関連する委員会などと実施に向けて協議する。  
活動支援委員会・研究部会：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会、各研究部会、各支部
  - ・「小中学校への出前授業、大学での講習会への講師の派遣」などのアウトリーチ活動  
当面は活動を具現化するためにワーキンググループを設置し、具現化に必要な検討項目についてそれぞれのサブワーキンググループで将来の方針などを協議する。
- ② 昨年度は活動方策「応用地質学とは何か」がわかる大学生向けの教科書の執筆」を具現化し、教科書執筆特別委員会を立ち上げた。今年度も昨年度同様、上記の活動方策が具現化できた段階で、新たに実施する活動方策を抽出し、具体的な進め方を検討する。

#### 《17》教科書執筆特別委員会

- ① 学会の活性化と応用地質学の普及を図るための応用地質学の体系化とそれに基づいた教科書を執筆するために、今年度は以下の事項を行う。
  - ・大学が必要とする応用地質学の教科書に関する調査
  - ・教科書の出版形態や類似の出版物の調査
  - ・応用地質学の体系化を踏まえた教科書の構成、目次の作成
- ② 教科書の普及の方針と販売促進方法を検討する。

### 3 支部の事業計画

#### 《1》北海道支部

##### （A）支部総会等

- ・日 時：令和4年4月22日（金）
- ・場 所：北海道大学学術交流会館
- ・特別講演：「地質技術者の新たな追い風（パート2）」  
千木良雅弘氏（公益財団法人 深田地質研究所 理事長）
- ・特別報告：「北海道自然災害史 WGの活動（仮）」  
倉橋稔幸氏（国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所 上席研究員）

##### （B）研究発表会

- ・日 時：令和4年 秋～冬（11、12月で検討中）
- ・場 所：Web併用開催も含めて検討中

##### （O）現地見学会

- ・日 時：令和4年7月～10月
- ・場 所：未定



(D) 技術講習会

- ・日 時：令和5年1月下旬を予定
- ・場 所：未定

(E) 刊行物

- ・会 報：FROH第85号、86号を刊行予定

(G) その他

- ・ジオ・フェスティバル in Sapporo2022に出展を検討中（10月）
- ・北海道自然災害史研究ワーキンググループでの自然災害碑等の現地調査を進め、研究発表会や会報への報告に向けてとりまとめる

## ② 東北支部

令和3年度は東北支部発足30周年に当たり、記念行事を企画し、年度行事計画の中で開催を検討してきたが、コロナ禍にて令和4年度へ持ち越した行事を実施予定。

(A) 総会・討論会

- ・開 催 日：令和4年5月20日（金）13:00～17:00
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7Fスタジオシアター
- ・特別講演：実施検討中
- ・討 論 会：実施検討中

(B) 研究発表会

- ・開 催 日：令和4年7月29日（金）
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7Fスタジオシアター
- ・特別講演：実施検討中

(C) 支部30周年記念行事

- ・開 催 日：令和4年開催検討中
- ・場 所：未定
- ・内 容：未定

(D) ジオさんぽ仙台 2021【一般向け】

- ・これまでの3回分の資料を取りまとめ、支部30周年記念として冊子発行を検討
- ・地震防災ワーキンググループと立体斜度図を作成し、記念冊子作成に向けたとりまとめ作業を実施中

(E) 地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」

- ・これまでの整理検討作業を今年度中に取りまとめ、支部30周年記念としてストリップマップを作成中

(F) アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」

- ・島ごとの特徴等をカルテ形式での取りまとめを検討中、コロナ禍で現地調査は延期中
- ・テーマを絞り込み、支部30周年記念としてパンフレットを完成させる予定

(G) 支部30周年記念行事

- ・開 催 日：コロナ禍のため開催延期中
- ・場 所：〃
- ・内 容：30周年記念誌発行を目指し編纂検討中、支部に貢献した会員を表彰予定（70歳以上を目安）

(H) その他

- ・災害研究部会からの「災害碑」等の収集依頼に対し、支部会員にて調査や収集を実施・とりまとめ中
- ・仙台巡検書出版ワーキング

## ③ 北陸支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和4年6月
- ・場 所：新潟市技術士センタービル
- ・講演会：検討中
- ・講 師：検討中

(B) 現地見学会

- ・日 時：令和4年10月
- ・場 所：検討中
- ・講 師：検討中

(O) 研究発表会

- ・日 時：令和5年2月
- ・場 所：新潟市

(D) その他

- ・若手技術者を対象とした勉強会を開催

《4》 中部支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和4年5月13日（金）
- ・場 所：Web開催
- ・講演会：水防災分野における気候変動影響と適応に向けた国・地域での取り組み
- ・講演者：岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授 原田守啓

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：令和4年 月 日（未定）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中

(O) 技術交流会

- ・日 時：令和4年7月1日（金）
- ・場 所：岐阜大学サテライトキャンパス及びオンライン開催
- ・内 容：8編の口頭発表予定
- ・講演会：日本の地下空洞及び浅所陥没事例
- ・講演者：一般社団法人充填技術協会 理事 米田茂夫（応用地質学会中部支部顧問）
- ・開催方式：会場とオンラインでの同時開催（会場参加定員：30名）

(D) 普及活動

- ・日 時：令和4年 月 日（未定）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中

《5》 関西支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和4年5月26日（木）
- ・対面、状況により Web開催

(B) 見学会

- ・日 時：令和4年 秋（検討中）
- ・テ ー マ：検討中
- ・見 学 地：検討中

(O) 講習会

a) Kansai Geo-Symposium2022 - 地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

- ・日 時：令和4年11月4日（金）
- ・場 所：関西大学 百周年記念会館 あるいは Web開催を併用

b) 研究発表会

- ・日 時：令和4年5月26日（木）
- ・テ ー マ：検討中
- ・特別講演：調整中

※講演者：調整中

- ・場 所：調整中（対面、状況により Web開催）

(D) 若手技術者談話会

- ・日 時：（年3回程度）
- ・テ ー マ：検討中

- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター あるいは **Web** 開催を検討

(E) 普及活動：子供のためのジオカーニバル

- ・日 時：令和 4 年 11 月 5・6 日（土・日）
- ・場 所：大阪市立自然史博物館

(F) 支部活動の活性化

- ・支部活動における各種情報のホームページにおける発信を促進する。
- ・過去の支部研究発表会等の論文の **HF** 化が終了し、ホームページ掲載を進めており、これを拡充する。
- ・関西支部として、支部会員に対するサービスの拡充と非会員に対するアウトリーチ活動の検討を進める。
- ・普及活動として、子供のためのジオカーニバル（同実行委員会）に参加する。
- ・災害碑調査を中心として、支部における調査研究を実施する。

## 《6》 中国四国支部

(A) 支部総会

- ・日 時：令和 4 年 5 月 27 日（金）
- ・場 所：岡山市国際交流センター (**Web** 併用予定)
- ・特別講演：西垣 誠氏（岡山大学名誉教授）、タイトル未定

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和 4 年 11 月 18 日（金）
- ・場 所：山口大学吉田キャンパス大学会館 (**Web** 併用予定)
- ・研究発表会：口頭発表およびポスター発表（予定）
- ・特別講演：大和田正明氏（山口大学教授）、山口県における領家変成帯の新知見：マグマ過程と高温型変成作用の関係

(O) 現地検討会

- ・日 時：令和 3 年 11 月 19 日（土）
- ・場 所：山口県北部の阿武単成火山群と深部流体（予定）

(D) アウトリーチ活動

- ・**ACJ** 高校による防災絵本「にげて！」の英語版出版事業への参加（予定）

(E) 応用地質 **QA** 中国四国版 編集

- ・**Web** 版 応用地質 **QA**（令和 3 年度内に完成・公開）に関する編集作業の継続（予定）

(F) 支部活動の活性化

・2023 年に支部設立 30 周年を迎えることから、30 年の歩みをまとめる作業を進めるとともに、今後の支部活動の活性化のための計画を検討する。

・ホームページの更新. 行事の多くがオンライン併用で実施されてきていることから、支部ホームページを、より使いやすい形で更新し、支部会員の意見も踏まえながら改善していく。

## 《7》 九州支部

令和 4 年度は定例事業として総会・講演会、講習会、見学会、研究発表会、会報「**CGT**九州 44 号」発行を行う。アウトリーチ活動として「福岡市中央区安全・安心フェスタ」、「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画する。

(A) 総会・講演会

- ・日 時：令和 4 年 5 月 27 日（金）
- ・場 所：**Web** 会議形式
- ・特別講演 1：奥野 充 大阪公立大学大学院理学研究科：タイトル未定
- ・特別講演 2：鳥井真之 熊本大学 くまもと水循環・減災研究教育センター 特任准教授：タイトル未定

(B) 講習会

- ・日 時：令和 4 年 9 月開催予定
- ・テーマ・講師：検討中
- ・場 所：会場未定, **Web** 併用予定

(O) 見学会

- ・日時：令和 4 年 12 月開催予定
- ・テーマ：未定
- ・場所：未定

(D)研究発表会

- ・日 時：令和4年11月開催予定
- ・場 所：会場未定、Web併用予定

(E)会報 No. 44

九州支部会報「JPT九州」44号、令和5年2月発行予定

(F)アウトリーチ活動

a) 「福岡市中央区安全・安心フェスタ」に参画

- ・日 時：令和4年10月（未定）
- ・内 容：住まいの災害リスク、避難場所・避難経路のリスクを把握してもらう住民向け相談会
- ・場 所：福岡市中央区内（会場未定）

b) 「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画

- ・日 時：令和4年11月9～10日
- ・内 容：学会の活動報告展示紹介
- ・場 所：グランメッセ熊本

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

（事業計画及び収支予算）

第46条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事たる会長が作成し、理事会の承認を経て社員総会に報告するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

以下省略